令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		広報事業				評価番号	5-3-7-1・2
担当課		総務課	係	秘書広聴係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【５】みんなが主役でともに進むまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【３】町民参加を進める広報・広聴の推進				款	【0102】総務費
	施策	【７】広報体制の充実				項	【010201】総務管理費
	主な取組	①広報活動の充実				目	【01020102】秘書広聴費
		②広報媒体の有効活用				事業	広報事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☐ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☐ 全部委託　☑ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	☑町単独　☐国･県補助事業　☐国･県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　）		
事業概要	毎月第一金曜日に「広報とね」の発行を行います。 町公式ホームページでは，町の紹介や行事，行政施策，防災情報，お知らせなどを掲載するとともに，情報メール一斉配信サービスにより情報配信を行います。 行政アプリの構築を行い，令和３年４月から配信を開始します。		

●実施　～DO～

事業業績	毎月第一金曜日に「広報とね」を発行するとともに，電子書籍ポータルサイト「イバラキイーブックス」へ掲載しました。また，令和３年４月号より広報とねのリニューアルを行いました。 町公式ホームページについては，閲覧者が見やすい・関心のある情報（新型コロナウイルス感染情報など）について，Pickupへの掲載をしました。 情報メールについては，カテゴリの累計延べ登録人数が，令和２年度末は６，６３３人となり前年比で１，３４３人増加しました。配信件数は，全カテゴリの合計で１６９件でした。 転入者へは引き続き町政要覧を配布する。 利根町行政アプリの構築を行い，令和３年４月から配信することできました。

	主な歳出の節		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	10　需用費	3,211,869　円	2,867,240　円	2,803,658　円
		12　委託料	円	979,000　円	1,020,800　円
		13　使用料及び賃借料	1,013,109　円	1,301,186　円	1,394,335　円
		17　備品購入費	円	140,400　円	円
		18　負担金，補助及び交付金	6,500　円	6,100　円	5,700　円
		その他	円	円	円
	事業費　計		4,231,478　円	5,293,926　円	5,224,493　円

	主な歳入の科目		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	1,020,800　円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	230,000　円	650,000　円	1,550,000　円
		一般財源	4,001,478　円	4,643,926　円	2,653,693　円
	事業費　計		4,231,478　円	5,293,926　円	5,224,493　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	○ 貢献している　◉ 見直す余地がある	
		理由	見やすい・見たいと思う広報紙を心掛け，リニューアルを行いました。また，広報紙・ホームページ・情報配信メールなどのツールで，多くの方へ情報が行き渡るよう情報の配信を行うなど，貢献していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	町に関する情報を発信するため，妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	広報とね，町公式ホームページ，情報配信メールなど複数のツールで情報の配信を行っており，成果向上の余地はないと考えます。また，令和３年４月より行政アプリの配信をしました。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	町からの情報配信は必要であるため，廃止はできません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	広報作成の手法を改善し，既に削減を行っているため，コスト削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	町からの情報を発信するものであるため，受益者負担を求めるものではないと考えます。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 今後も，広報とね・町公式ホームページ・行政アプリ（令和３年４月より配信スタート）・情報配信メールなどのツールを利用し，多くの方へ情報が行き渡るよう努めてまいります。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		シティプロモーション事業（利根町シティプロモーションサイトSMILE!TONE)			評価番号	5-3-7-2	
担当課		まち未来創造課	係	シティプロモーション係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【５】みんなが主役でともに進むまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【３】町民参加を進める広報・広聴の推進				款	【0102】総務費
	施策	【７】広報体制の充実				項	【010201】総務管理費
	主な取組	②広報媒体の有効活用				目	【01020106】企画費
						事業	シティプロモーション事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	平成　28　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	☑町単独　☐国･県補助事業　☐国･県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　　）		
事業概要	利根町が持つ魅力を，様々な媒体や手法を活用し全国へ向けてPRするとともに，町民が積極的に参加できるようなイベント等を行い，町の認知度と魅力度の向上を図り，将来的な町への移住者・定住者の獲得を目指します。		

●実施　～DO～

事業業績	シティプロモーションWebサイト（SMILE!TONE）閲覧件数15,163件 動画や画像を効果的に取り入れ，内容の充実と見ていて楽しいサイト，わかりやすいサイトの構築を目指しています。新たに「利根町地域資源」のページを公開し，桜や古代ハスなどの開花情報の更新頻度を上げ，町の魅力を効果的に発信しました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	12　委託料	38,880　円	156,960　円	158,400　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		事業費　計	38,880　円	156,960　円	158,400　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	19,440 円	78,480　円	79,200　円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	19,440 円	78,480　円	79,200　円
		事業費　計	38,880 円	156,960　円	158,400　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	「利根町地域資源」や「利根町いろはカルタ」等，新たなページを公開し，町の魅力を効果的に発信し，町の認知度の広報を図ることができたため，目的の達成に貢献していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	町の魅力発信，認知度向上のための情報発信ツールとして，シティプロモーションＷｅｂサイトは効果的な手段だと考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	サイトの内容を充実させ，町公式ＳＮＳとの連携など積極的に活用することで，アクセス数の増加とともに，町の認知度の向上を図ることができ成果を向上させることができると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	町外者をターゲットとしたサイトを構築し，町の認知度向上につなげる手段として有効だと考えるため，廃止・休止については考えておりません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　◉可能性がない　○類似事業はない	
		理由	町公式ホームページは，主に町民向けの内容で作られており，シティプロモーションサイトは，町の町外者をターゲットとした内容としているため，統廃合せず，現状の形が成果を発揮できると考えます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	現状の事業費が適正であると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	受益者負担を求める事業ではありません。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　◉ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 動画や画像を効果的に取り入れ，内容の充実と見ていて楽しいサイト，わかりやすいサイトの構築を行い，町の認知度向上につなげていきたいと考えています。